

市報第3号

変更契約の締結についての専決処分報告

市長専決処分事項指定の件（昭和28年3月2日議決）により、次のように変更契約を締結したので、地方自治法第180条第2項の規定により報告する。

令和4年5月18日

横浜市長 山中竹春

財政局

専決 年月日	契約の概要（下線部が今回の変更内容）			変更理由	
	契約名	相手方	議決・専決年月日 変更前 変更後		
4.1.31	汐見台小学校建替工事（建築工事）請負契約	戸田・京急・土志田建設共同企業体	<u>3.12.2専決</u> 契約金額 <u>2,533,300,000円</u> 完成期限 令和5年6月30日 <u>3.9.29議決</u> 契約金額 2,517,900,000円 完成期限 令和5年6月30日	契約金額 <u>2,583,900,000円</u> 完成期限 令和5年6月30日	校舎解体後の調査により設計変更が必要となったことに伴い、杭の数量等を変更するため
4.3.17	都市計画道路上郷公田線（公田地区）道路建設工事請負契約	前田・大日本土木・宮内建設共同企業体	<u>2.2.21議決</u> 契約金額 <u>7,585,600,000円</u> 完成期限 令和6年3月29日	契約金額 <u>8,041,995,500円</u> 完成期限 令和6年3月29日	地盤の状況により、トンネルの掘削工事の補助工法を見直す等のため

<p>4. 3. 28</p>	<p>新本牧ふ頭建設工事（その22・外周護岸A基礎工）請負契約</p>	<p>東洋・あ おみ・大 本建設共 同企業体</p>	<p><u>3. 8. 3 専決</u> 契約金額 <u>2, 044, 407, 200円</u> 完成期限 <u>令和4年3月31日</u> <u>3. 2. 19 議決</u> 契約金額 2, 047, 100, 000円 完成期限 令和3年12月28日</p>	<p>契約金額 <u>2, 002, 565, 400円</u> 完成期限 <u>令和4年6月30日</u></p>	<p>地盤改良の結果、地盤が想定より盛り上がらなかったことに伴い土捨工の量を減らす等のため及び建設資材の供給不足により施工が遅れたため</p>
<p>同</p>	<p>新本牧ふ頭建設工事（その23・外周護岸A基礎工）請負契約</p>	<p>東亜・松 浦建設共 同企業体</p>	<p><u>3. 9. 13 専決</u> 契約金額 <u>2, 165, 399, 500円</u> 完成期限 <u>令和4年3月31日</u> <u>3. 8. 5 専決</u> 契約金額 2, 177, 391, 700円 完成期限 令和4年3月31日 <u>3. 6. 4 議決</u> 契約金額 2, 174, 700, 000円 完成期限 令和4年3月31日</p>	<p>契約金額 <u>2, 105, 891, 700円</u> 完成期限 <u>令和4年6月30日</u></p>	<p>同</p>
<p>4. 3. 30</p>	<p>開港記念会館改修工事（建築工事）請負契約</p>	<p>清水建設株式会社</p>	<p><u>3. 12. 21 議決</u> 契約金額 <u>572, 000, 000円</u> 完成期限 令和5年12月28日</p>	<p>契約金額 <u>573, 210, 000円</u> 完成期限 令和5年12月28日</p>	<p>公共工事設計労務単価等の改定に伴う特例措置により新単価を適用するため</p>

参 考

市長専決処分事項指定の件（抜粋）

地方自治法第180条第1項の規定により、次に掲げる事項中異例に属するもののほか、市長において専決処分にすることができる。

（第1号から第5号まで省略）

(6) 議会の議決を経た工事又は製造の請負契約について、次のいずれかの変更をする契約を締結すること。

ア 当該議決を経た契約金額の1割以内の範囲における変更（当該変更の額が横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条に定める額未満の場合に限る。）

イ 天候その他やむを得ない事由による完成期限、履行期限又は引渡期限の変更

（第7号省略）

地方自治法（抜粋）

第180条 普通地方公共団体の議会の権限に属する軽易な事項で、その議決により特に指定したものは、普通地方公共団体の長において、これを専決処分にすることができる。

前項の規定により専決処分をしたときは、普通地方公共団体の長は、これを議会に報告しなければならない。

横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（抜粋）

（市議会の議決に付すべき契約）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の

規定により市議会の議決に付さなければならない契約は、予定価格 600,000,000 円以上の工事又は製造の請負とする。